

令和2年度佐賀県市町決算の概要 (普通会計)

— 目次 —

1. 決算規模
2. 決算収支
3. 歳入
4. 歳出(目的別)
5. 歳出(性質別)
6. 財政構造(経常収支比率)
7. 地方債現在高

1 決算規模

【決算規模の推移】

(増減率: %)

	歳入		歳出	
	総額	増減額(増減率)	総額	増減額(増減率)
2年度	5,666億28百万円	1,187億75百万円 (26.5)	5,527億75百万円	1,167億20百万円 (26.8)
元年度	4,478億53百万円	△191億77百万円 (△4.1)	4,360億55百万円	△184億36百万円 (△4.1)

- 令和2年度の市町決算規模は、総額で歳入が5,666億28百万円(対前年度比26.5%増)、歳出が5,527億75百万円(対前年度比26.8%増)となった。
- 歳入については、前年度比1,187億75百万円(26.5%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した交付金や特別定額給付金関連の補助金が皆増したことにより、国庫支出金が1,026億60百万円(168.2%)増となったこと等によるものである。
- 歳出については、前年度比1,167億20百万円(26.8%)の増となった。特別定額給付金の皆増等による総務費946億96百万円(116.2%)増、GIGAスクール構想対応事業費、文化体育館建設工事費等の増による教育費101億4百万円(24.1%)増、となったこと等によるものである。

2 決算収支

【実質収支及び実質収支比率】

	実質収支	実質収支比率
2年度	90億02百万円	4.6%
元年度	83億73百万円	4.8%

* 実質収支比率は単純平均である。

- 実質収支は昭和54年度以降42年間連続で全団体黒字となった。

参考)実質収支とは、歳入歳出差引き(形式収支)から繰越明許費等に充てる翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額をいう。

3 歳入

【歳入の内訳概要】

(単位:百万円)

	令和2年度				令和元年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
地方税	104,120	18.4	△ 682	△ 0.7	104,802	
地方交付税	95,614	16.9	△ 542	△ 0.6	96,156	
国庫支出金	163,684	28.9	102,660	168.2	61,024	コロナ関連交付金・補助金の皆増
都道府県支出金	40,384	7.1	3,074	8.2	37,310	災害復旧事業費支出金の増
繰入金	31,759	5.6	73	0.2	31,686	
地方債	38,754	6.8	4,298	12.5	34,455	公共施設等適正管理推進事業債、 減収補填債の増
うち臨時財政対策債	8,885	1.6	△ 400	△ 4.3	9,284	
その他	92,324	16.3	9,906	12.0	82,418	ふるさと納税寄附金の増
歳入合計	566,628	100.0	118,775	26.5	447,853	
うち一般財源	223,478	39.4	1,753	0.8	221,724	

注1) その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金、寄付金、諸収入等である。

注2) 一般財源は、「地方税」、「地方交付税」及び「その他」のうちの地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

4 歳出(目的別)

【歳出(目的別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	令和2年度				令和元年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
総務費	176,196	31.9	94,696	116.2	81,500	特別定額給付金の皆増
民生費	147,646	26.7	2,922	2.0	144,724	子育て世帯臨時特別給付金、 ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増
衛生費	31,731	5.7	△ 3,804	△ 10.7	35,535	一部事務組合負担金の減
労働費	486	0.1	12	2.6	474	
農林水産業費	21,390	3.9	△ 1,700	△ 7.4	23,090	土地改良事業償還負担金、 集落排水特別会計繰出金等の減
土木費	39,191	7.1	4,673	13.5	34,518	道路橋梁等の整備事業費の増
教育費	51,967	9.4	10,104	24.1	41,863	G I G Aスクール構想対応事業費、 文化体育館建設工事費等の増
災害復旧費	7,989	1.4	1,945	32.2	6,044	農地・農業用施設災害復旧事業費の増
公債費	39,444	7.1	369	0.9	39,075	
その他	36,737	6.6	7,505	25.7	29,232	新型コロナウイルス対策に係る事業継続支援事業、 プレミアム商品券発行事業費等の増
歳出合計	552,775	100.0	116,720	26.8	436,055	

注1)その他とは、議会費、商工費、消防費、諸支出金である。

注2)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

5 歳出(性質別)

【歳出(性質別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	令和2年度				令和元年度	備考 (主な増減理由等)
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
義務的経費	197,569	35.7	6,668	3.5	190,901	
人件費	62,656	11.3	3,458	5.8	59,198	
うち職員給	36,624	6.6	170	0.5	36,454	
うち退職金	4,714	0.9	△ 413	△ 8.1	5,127	一般職退職者数の減
扶助費	95,469	17.3	2,841	3.1	92,628	子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増
公債費	39,444	7.1	369	0.9	39,075	
投資的経費	66,557	12.0	11,238	20.3	55,319	
普通建設事業費	58,569	10.6	9,294	18.9	49,275	
うち補助事業費	24,292	4.4	2,427	11.1	21,865	市民球場改修費等の増
うち単独事業費	32,532	5.9	6,808	26.5	25,724	庁舎建設事業費等の増
災害復旧事業費	7,989	1.4	1,945	32.2	6,044	農地・農業用施設災害復旧事業費の増
その他の経費	283,412	51.3	98,347	53.1	185,065	
うち物件費	64,561	11.7	5,956	10.2	58,605	GIGAスクール等機器整備事業費の増
うち補助費等	143,465	26.0	90,090	168.8	53,375	特別定額給付金給付事業費の皆増
うち積立金	35,086	6.3	6,368	22.2	28,718	公共施設整備基金積立金の増
うち貸付金	3,619	0.7	40	1.1	3,579	
うち繰出金	36,680	6.6	△ 4,109	△ 10.1	40,789	下水道特別会計への繰出金等の減
歳出合計	552,775	100.0	116,720	26.8	436,055	

注1) 普通建設事業費「補助事業費」には受託事業費のうち補助事業費を、「単独事業費」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

注2) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

6 財政構造(経常収支比率)

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

H 28	H 29	H 30	R 元	R 2
90.6	91.6	93.1	93.2	91.9

※平成13年度から「減税補てん債」「臨時財政対策債」が算入されることとなった。なお、平成19年度から「減税補てん債」に代わり、「減収補てん債特例分」が算入されている。

令和2年度から「猶予特例債」が算入されることとなった。

※表内の値は県内市町の経常収支比率を単純平均したものである。

- ・ 令和2年度の経常収支比率は、20市町平均で91.9%となっており、前年度(93.2%)よりも1.3ポイント減少した。
- ・ 比率が100%を超えた団体は1団体(前年度1団体)、90%以上100%未満の団体は15団体(前年度17団体)であった。

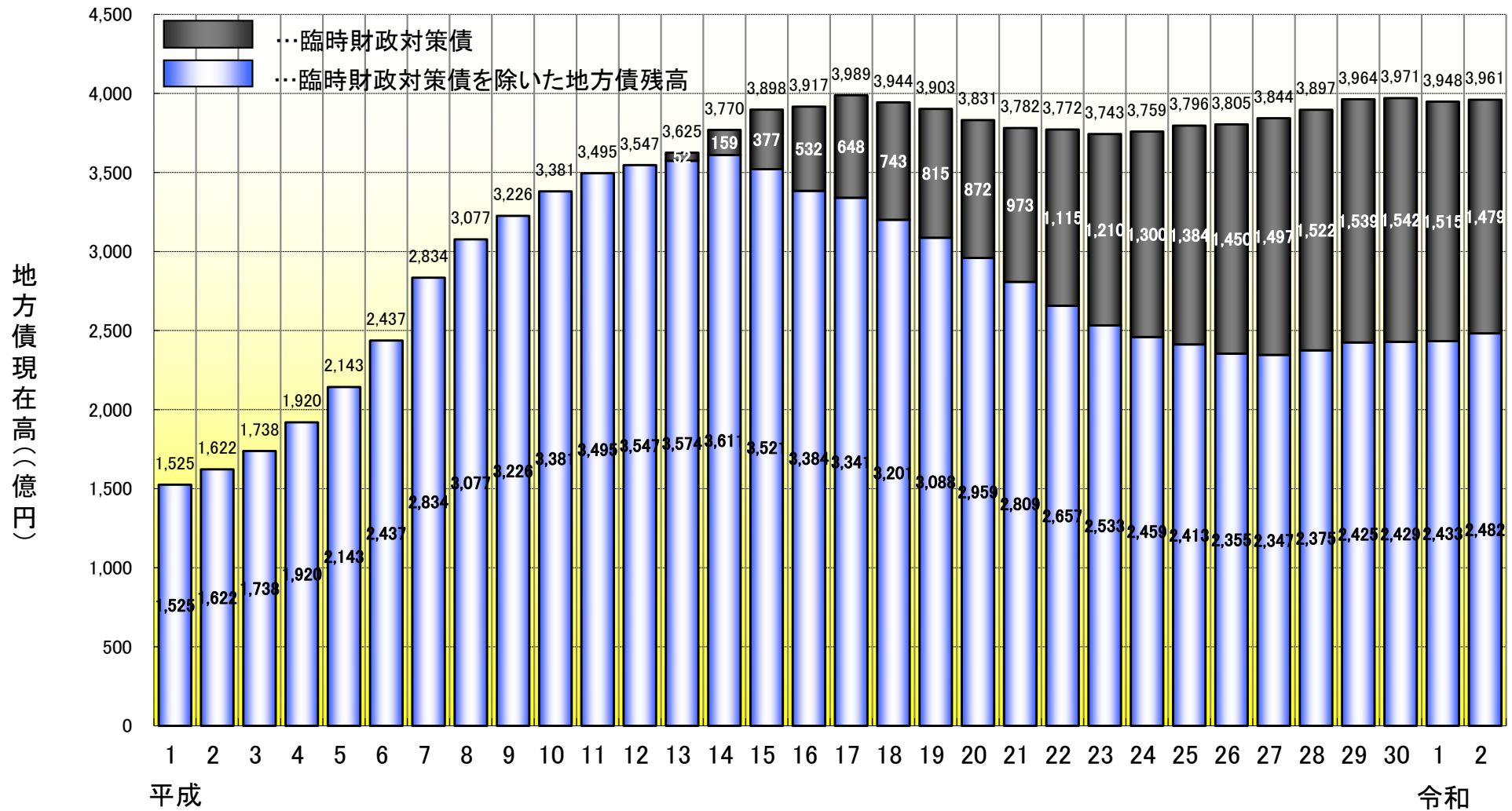
【参考】

経常収支比率とは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

7 地方債現在高

地方債現在高の推移



- 令和2年度の地方債残高は3,960億68百万円で、前年度から12億34百万円増加した(0.3%増)。
- 臨時財政対策債を除いた地方債残高は、今年度49億32百万円増加し(2.0%増)、2,482億16百万円となった。

【付表① 令和 2年度市町決算の状況】

(単位:千円、%)

	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	地方債現在高 (令和2年度末現在)	財政力指数 $\frac{30+元+2}{3}$	経常収支比率
佐賀市	133,968,400	130,950,436	1,544,118	271,897	94,920,788	0.65	94.1
唐津市	90,651,699	88,985,943	1,577,809	642,597	84,538,836	0.43	90.4
鳥栖市	37,379,668	36,140,895	873,168	△ 41,788	17,797,311	0.96	88.0
多久市	16,804,419	16,255,360	112,375	△ 272,362	14,443,203	0.38	100.6
伊万里市	35,662,459	35,320,356	322,976	108,621	21,128,169	0.58	90.9
武雄市	34,179,605	33,317,909	415,619	△ 439,354	28,388,723	0.49	95.6
鹿島市	18,756,738	18,348,976	251,612	△ 11,190	11,368,607	0.48	94.6
小城市	26,875,926	26,348,276	405,745	△ 112,146	17,962,690	0.42	92.5
嬉野市	22,341,279	21,512,444	652,570	102,674	11,524,384	0.38	86.4
神埼市	25,457,602	24,913,342	324,759	36,952	20,685,381	0.45	92.1
吉野ヶ里町	12,532,856	12,270,420	52,029	△ 96,510	8,769,210	0.53	90.5
基山町	11,116,845	10,871,915	194,330	85,702	6,655,058	0.68	95.7
上峰町	13,443,442	13,093,121	204,408	△ 10,248	3,040,403	0.63	94.1
みやき町	21,646,605	20,324,810	790,508	252,537	15,578,642	0.43	92.7
玄海町	9,510,898	9,307,637	172,545	△ 36,626	11,700	1.24	77.4
有田町	15,128,198	14,699,398	308,220	158,507	11,225,123	0.37	94.0
大町町	6,913,706	6,792,063	56,736	△ 111,786	4,835,784	0.31	94.9
江北町	7,205,233	6,930,492	209,460	35,794	4,869,616	0.41	91.8
白石町	17,812,610	17,352,711	398,719	53,173	13,775,149	0.34	92.6
太良町	9,239,372	9,038,889	134,174	14,660	4,549,699	0.26	89.2
市計	442,077,795	432,093,937	6,480,751	285,901	322,758,092	0.52	92.5
町計	124,549,765	120,681,456	2,521,129	345,203	73,310,384	0.52	91.3
県計	566,627,560	552,775,393	9,001,880	631,104	396,068,476	0.52	91.9

※ 財政力指数、経常収支比率については、市計、町計、県計をそれぞれ市平均、町平均、県平均(いずれも単純平均)と読み替える。

【付表② 財政用語解説】

用 語	見 方 等	算 式
(1) 財 政 力 指 数	<p>財政力指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。</p>	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100(\%)$ <p>の算式によって得た比率の過去3カ年の数値の平均</p>
(2) 実質収支比率	<p>財政運営の健全性を示す指標で、おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100(\%)$
(3) 経常収支比率	<p>財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$